

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年9月24日

**【事業年度】** 第48期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社三ツ知

**【英訳名】** Mitsuchi Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村瀬 修

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区藪田町510番地

**【電話番号】** 052-798-1126(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区藪田町510番地

**【電話番号】** 052-798-1126(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高	(千円)	9,852,165	10,721,053	11,759,329	8,678,985	9,371,712
経常利益	(千円)	785,034	912,286	919,766	209,084	762,790
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	415,919	524,549	533,929	59,526	446,044
純資産額	(千円)	4,682,761	5,351,883	6,292,233	5,949,860	6,362,296
総資産額	(千円)	8,010,189	8,752,937	9,996,687	9,622,261	10,592,337
1株当たり純資産額	(円)	43,979.92	2,513.21	2,487.54	2,352.19	2,515.24
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	3,906.27	246.33	213.20	23.53	176.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			212.88		
自己資本比率	(%)	58.5	61.1	62.9	61.8	60.1
自己資本利益率	(%)	9.4	10.5	9.2	1.0	7.2
株価収益率	(倍)			4.7		6.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,764	709,856	1,065,769	597,026	1,147,561
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,193	407,507	773,191	139,399	44,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,823	355,514	743,703	505,273	603,914
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,286,051	1,274,940	2,244,353	3,160,574	3,760,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	301 [25]	305 [110]	317 [133]	294 [57]	275 [195]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成19年7月に上場しており、平成19年6月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第47期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第45期以前の株価収益率については、当社株式が平成19年6月時点では非上場であるため、記載しておりません。

4 第47期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき20株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第44期
決算年月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	2,199.00
1株当たり当期純利益 (円)	195.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	9,057,848	9,679,159	10,135,438	7,319,776	8,353,132
経常利益 (千円)	521,276	667,013	472,160	185,785	391,547
当期純利益 (千円)	266,746	397,758	286,341	90,244	211,211
資本金 (千円)	56,300	56,300	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	112,601	2,252,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	3,346,823	3,725,357	4,610,185	4,560,027	4,720,789
総資産額 (千円)	6,034,854	6,523,688	7,586,611	7,393,846	8,053,154
1株当たり純資産額 (円)	31,432.95	1,749.40	1,822.57	1,802.74	1,866.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 ( )	10.00 ( )	40.00 (20.00)	25.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2,505.25	186.78	114.34	35.68	83.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			114.16		
自己資本比率 (%)	55.5	57.1	60.8	61.7	58.6
自己資本利益率 (%)	8.3	11.2	6.9	2.0	4.6
株価収益率 (倍)			8.8	17.9	13.8
配当性向 (%)	4.0	5.4	35.0	70.1	59.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	54 [17]	56 [20]	65 [21]	63 [11]	64 [11]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成20年6月期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額20円)には、上場記念の中間配当20円を含んでおります。
- 3 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成19年7月に上場しており、平成19年6月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第47期及び第48期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第45期以前の株価収益率については、当社株式が平成19年6月時点では非上場であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 6 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき20株の分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第44期
決算年月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	1,571.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	125.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	

## 2 【沿革】

- 昭和38年6月 カスタムファスナー（ ）の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋸螺株式会社を設立
- 昭和41年12月 名古屋市東区新出来町に本社を移転
- 昭和46年6月 カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立（現 連結子会社）
- 昭和47年5月 自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発（昭和56年9月実用新案登録）
- 昭和47年8月 名古屋市守山区藪田町（現在地）に本社を移転
- 昭和49年4月 株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
- 昭和50年2月 商号を株式会社三ツ知に変更
- 昭和51年7月 自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発（昭和56年7月特許取得）
- 昭和59年6月 自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立（現 連結子会社）
- 昭和59年12月 株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
- 昭和60年4月 横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
- 昭和62年10月 海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立（現 連結子会社）
- 昭和63年8月 愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
- 平成元年2月 Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
- 平成元年10月 東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称（現 営業部東京営業課）
- 平成3年4月 「クイックジョイント」を開発（前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発）
- 平成3年5月 ウインドレギュレーターの組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
- 平成12年3月 株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
- 平成12年7月 当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
- 平成13年4月 北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立（現 連結子会社）
- 平成13年8月 株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
- 平成13年8月 株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
- 平成15年7月 当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
- 平成16年2月 Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
- 平成17年3月 Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
- 平成17年12月 Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
- 平成19年7月 ジャスダック証券取引所へ上場
- 平成19年10月 Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
- 平成20年6月 カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### （ ）カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決まっているいわゆる「標準規格品（スタンダード）」と得意先（カスタマー）のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・生産技術・生産管理・物流・販売等を担当
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用 部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他	クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等	

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

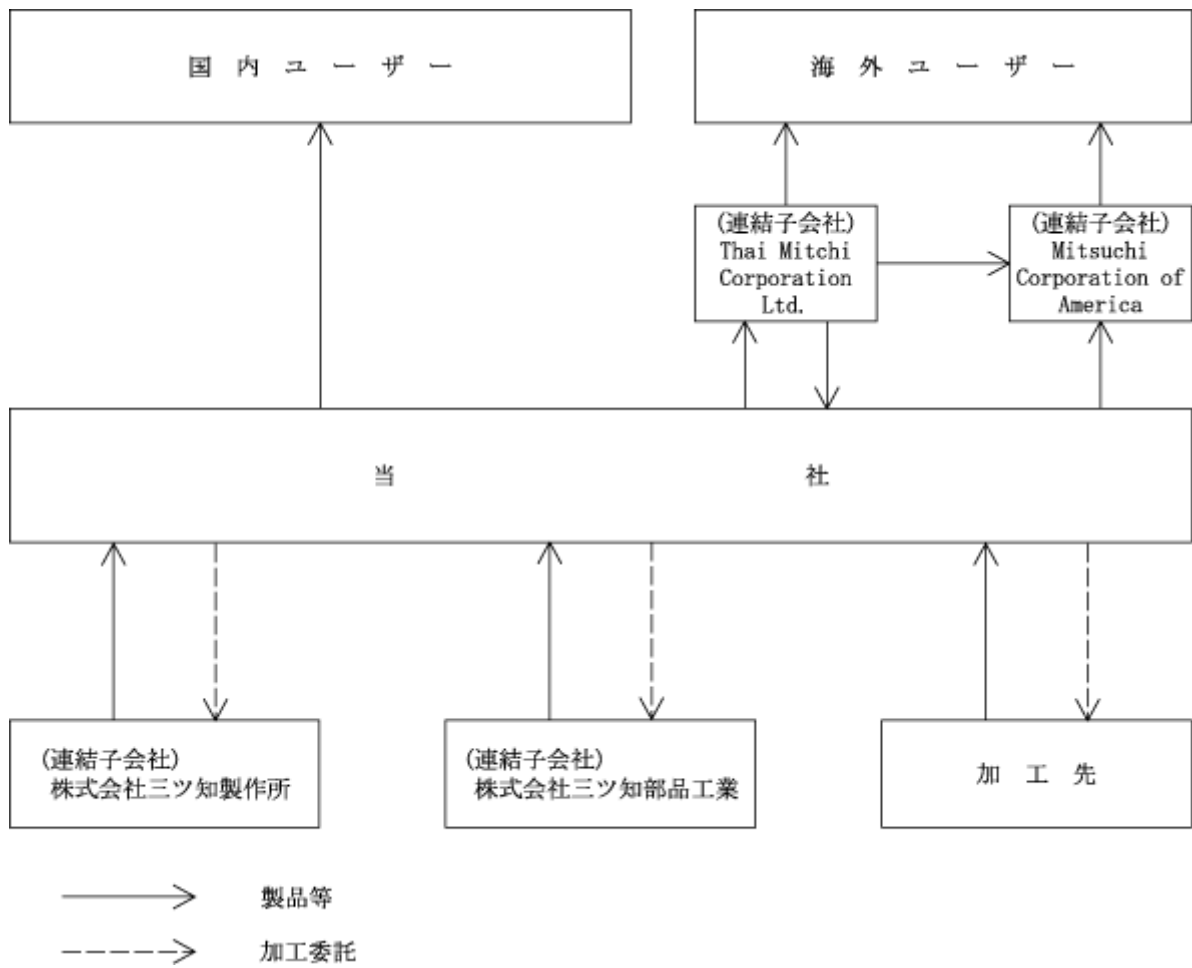
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売 資金の貸付
株式会社三ツ知部品工業	名古屋市守山区	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任4名 当社製品の製造 設備の賃貸 債務保証
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	(千バーツ) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務保証
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 3,524	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (15.4)	役員の兼任4名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有の割合で内数であります。  
3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,195,856千円
	経常利益	135,983千円
	当期純利益	99,466千円
	純資産額	1,071,865千円
	総資産額	1,543,897千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	275(195)
---------	----------

- (注) 1 当社グループの事業は、同一設備を使用したカスタムファスナーの製造、販売であり単一のセグメントのため、連結会社の合計で記載しております。
- 2 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64(11)	36.7	9.8	5,562,428

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府の緊急経済対策や中国を中心としたアジア経済の景気回復を背景とした輸出の回復から、景気は持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の低迷や厳しい雇用状況が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、日系完成車メーカーの在庫調整に伴う大幅な減産がひと段落したこと、政府主導による景気対策としての自動車減税や自動車購入補助金等の施策が功を奏し、ハイブリッド車などの環境対応車を中心として生産・販売が回復し、中国・インドを中心としたアジア地区での販売が回復するなど明るい材料も出始めてまいりました。しかしながら、新規設備投資は抑制傾向にあり、さらには、欧州での財政赤字や信用不安が現実のものとなり、為替は円高傾向の定着など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、想定した以上に自動車生産台数の回復による受注の増加により、売上高は93億71百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方利益面につきましては、スリムな企業体質への転換に向け、前期よりゼロベースでコストの見直しを実施した事等により、営業利益は7億58百万円（前年同期比239.1%増）となりました。また、経常利益は7億62百万円（前年同期比264.8%増）、当期純利益は4億46百万円（前年同期は当期純損失59百万円）となりました。

用途品目別の状況は、次のとおりであります。

#### [自動車用部品]

完成車メーカーの在庫調整に伴う大幅な減産がひと段落したこと、政府主導による景気対策としての自動車減税や自動車購入補助金等の施策が功を奏し、ハイブリッド車や低公害車を中心として生産・販売が回復し、売上高は84億72百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### [その他]

金型、土木・建設関連製品及び家電関連製品の売上は受注の増加により、売上高は8億98百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [日本]

当社グループを取り巻く環境は徐々に回復しており、日系完成車メーカーの生産台数増加等に伴い、売上高は84億1百万円（前年同期比14.1%増）となりました。営業利益は、総費用のゼロベースでのコスト削減等の実施が功を奏し、5億40百万円（前年同期比1,840.6%増）となりました。

[北米]

主要取引先からの受注が減少したことに伴い、売上高は5億93百万円（前年同期比12.7%減）となりました。営業利益は、現地生産による売上総利益の増加及びコスト削減による総費用の減少等により36百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

[アジア]

主要取引先からの受注は堅調に推移いたしましたが、パーツ安（1THB = 2.96円 2.75円）の影響で、売上高は11億95百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は、消耗工具費及び修繕費の増加による売上総利益率の低下により1億22百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、37億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億26百万円、減価償却費4億7百万円及び仕入債務の増加額7億18百万円等の資金増があり、一方で売上債権の増加額8億51百万円、役員退職慰労引当金の減少額47百万円等による資金減により、11億47百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入66百万円、保険積立金の払戻による収入59百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億55百万円、保険積立金の積立による支出37百万円等による資金減により、44百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1億1百万円の資金増があり、一方で短期借入金の減少額3億30百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億6百万円、長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額75百万円の資金減により、6億3百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目		生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	シート用部品	4,805,634	105.6
	ウインドウレギュレーター用部品	1,170,242	94.8
	ロック用部品	801,207	109.7
	その他	1,403,509	114.0
	小計	8,180,593	105.6
その他		923,689	135.2
合計		9,104,282	108.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を、用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	シート用部品	4,873,007	112.9	409,348	119.7
	ウインドウレギュレーター用部品	1,184,261	99.6	105,411	115.3
	ロック用部品	823,789	121.8	84,005	136.8
	その他	1,427,620	125.7	122,058	124.6
	小計	8,308,678	113.5	720,823	121.6
その他		934,153	134.0	65,517	119.0
合計		9,242,832	115.3	786,340	121.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車用部品	シート用部品	4,987,873	106.7
	ウインドウレギュレーター用部品	1,222,689	97.2
	ロック用部品	818,384	107.9
	その他	1,443,855	112.9
	小計	8,472,802	106.3
その他		898,910	126.7
合計		9,371,712	108.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	3,916,742	45.1	4,016,050	42.9

### 3 【対処すべき課題】

自動車産業の世界的な競争激化により、グローバル化の進展が早まった為、低価格での海外現地調達化の流れが従来以上に加速しております。

このような中で、当社グループは世界市場の中でも、スリムかつ強靱で安定した利益が実現出来る次世代に繋ぐ企業体質へ再構築し、三ツ知グループ総力を結集して以下の課題に取り組んでまいります。

#### 営業戦略の強化

第1に新規得意先獲得を専任で行う特販チームを当期に設置しており、今後さらに新規得意先からの受注獲得を目指してまいります。

また、既存得意先も含め新規得意先を中心に、重点的に攻略する得意先（アタック銘柄先）を選定し、本社と主力生産工場が一体となり、技術的な課題をクリアし、新規受注の獲得につなげてまいります。

第2にセールスエンジニアリング力の強化として、当期に新設した技術開発室を中心として、新規受注獲得に必要な技術力強化を図ってまいります。

#### グローバル化の推進

自動車部品一次メーカーにおける現地調達化のスピードが、グローバル化のより一層の進展で加速しております。その為、当社グループといたしましては、第1にタイにおける新興国向けの新規受注の拡大、第2に米国における現地生産拡大、第3に中国市場への進出プロジェクト、第4にタイ現地法人からの輸出によるインド市場への進出、以上4つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

#### 冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術を追求し、鍛造フォーマーと鍛造プレスの組合せにより複雑形状製品の適用を拡大していきます。また、鍛造金型の内製化に本格的に着手いたしました。さらに、当期より当社グループのコア技術である冷間鍛造技術を鉄以外の素材にも積極的にトライし、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供してまいります。

#### 人材育成と企業体質の強化

スリムで強靱な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材の育成を推進していきます。更に、平成23年6月期中に研修用宿泊施設を建設し、国内・海外共に活躍できる外国人も含む技術者の養成を図る目的で、グループ内研修を実施してまいります。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、国際会計基準や、内部統制システムを海外子会社まで適用すべく、さらなるITシステムの共通化を進めてまいります。それと並行して、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成22年6月30日）現在において判断したものであります。

## 特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車部品に係る売上高の割合は平成22年6月期で90.4%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）及びその連結子会社に対する依存度が高く、同社グループに対する売上高の割合は平成22年6月期で51.2%となっております。同社は、平成22年6月期末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社グループとの取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社グループの業績及び購買政策、同社グループの最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの平成21年6月期及び平成22年6月期における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業グループに対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成21年6月期	平成22年6月期
売上高	8,678,985	9,371,712
自動車用部品に係る売上高	7,969,407	8,472,802
自動車用部品に係る売上構成比	91.8%	90.4%
シロキ工業グループに対する売上高	4,765,237	4,795,390
シロキ工業グループに対する売上構成比	54.9%	51.2%

## 海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.がカスタムファスナーの製造・販売を、米国にてMitsuchi Corporation of Americaがカスタムファスナーの製造・販売を行っており、平成22年6月期における海外売上高の比率は17.6%となっております。また、当社グループでは、一度凍結した中国市場への進出プロジェクトを、再度前向きに検討していきたいと思っております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

#### 価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、世界同時不況による自動車市場の縮小の影響で、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの更に一層厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善につなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社、株式会社三ツ知製作所及びThai Mitchi Corporation Ltd.では、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaについて、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaにおける売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、当社グループが所有する固定資産について減損の兆候があるものは、当連結会計年度末現在ありません。

しかしながら、今後についても、将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があります、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自己株式について

当社は、当連結会計年度末現在、自己株式を122,520株(発行済株式総数に対して4.6%)を保有しております。

当該自己株式は、平成13年8月に株式会社三ツ知製作所を株式交換により100%子会社化したことに伴い、当時同社が保有していた当社株式を、平成14年1月に取得したものであります。

当社では、平成16年6月及び平成18年1月に付与しました新株予約権(平成22年6月期末において128,200株相当)の行使がなされた場合、新株の発行に代えて、当該自己株式を交付する予定であります。ただし、今後の当社グループの経営環境等の変化によっては、変更する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかという事に主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品における冷間鍛造成形、土木・建設関連製品の新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,347千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、想定した以上の自動車生産台数の回復による受注増加により、93億71百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

#### 売上原価

売上原価は、売上高増加により74億53百万円(前年同期比1.8%増)となりましたが、ゼロベースでのコスト削減に取り組んだことにより、売上原価率は84.4%から79.5%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、役員退職に伴う報酬等の減少や、設備投資抑制に伴う減価償却費の減少等がありました。増収に伴う運搬費の増加等により、11億59百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

#### 営業利益

営業利益は、売上総利益が5億61百万円増加、販売費及び一般管理費が26百万円増加により、5億34百万円増加の7億58百万円(前年同期比239.1%増)となりました。

#### 経常利益

経常利益は、保険解約返戻金18百万円、受取賃貸料6百万円等の営業外収益がありましたが、支払利息44百万円等の営業外費用により、5億53百万円増加の7億62百万円(前年同期比264.8%増)となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、固定資産売却益として9百万円等の特別利益があり、投資有価証券売却損として、39百万円等の特別損失があり、5億5百万円増加の4億46百万円の黒字計上(前年同期は59百万円の当期純損失)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、国内外の経済対策の効果などによる景気回復が期待されますが、欧州を中心とした信用不安やデフレの影響など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当社グループの得意先であります、自動車部品メーカーにおきましても、現地調達化の加速化によるグローバル規模での価格競争が展開されると予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、スリムかつ強靱な企業体質への転換を目指し、安定した利益が実現できるように全力を尽くしてまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### 財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ9億70百万円増加し、105億92百万円となりました。

資産の部では、流動資産が売上高の増加により受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加し、71億97百万円となりました。また、固定資産については、減価償却費による有形固定資産の減少、投資有価証券の売却、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末に比べ3億27百万円減少し、33億94百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ10億63百万円増加し、30億23百万円となりました。また、固定負債については、社債及び長期借入金の減少、役員退職慰労引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少し、12億6百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加及び為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、63億62百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.8%から60.1%となりました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

##### 自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります、自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、第1にタイにおける新興国向けの新規受注の拡大、第2に米国における現地生産拡大、第3に中国市場への進出プロジェクト、第4にタイ現地法人からの輸出によるインド市場への進出、以上4つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において1億64百万円の設備投資を実施いたしました(ソフトウェアの投資額を含む。)

主な設備投資は、当社における本社社屋技術開発室設置に伴う3階事務所の改修7百万円、CADシステム、決算開示用会計システム5百万円、株式会社三ツ知製作所における工場設備10百万円、機械設備の修繕15百万円、株式会社三ツ知部品工業における高圧受変電設備12百万円、Thai Mitchi Corporationにおける金型等工具、器具及び備品の新設25百万円、Mitsuchi Corporation of Americaにおける機械設備の新設33百万円等であります。

また、上記の他に、ファイナンス・リースにより20百万円の設備投資を実施し、主なものは株式会社三ツ知部品工業における金型14百万円、Thai Mitchi Corporationにおける研磨機、自動選別装置5百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市守山区)	本社設備 販売設備	158,849	6,180	904,249 (4,382.72)	43,826	59,175	1,172,280	61(9)
営業部東京営業課 (横浜市港北区)	販売設備			( )		24	24	2(1)
豊川出張所 (愛知県豊川市)	販売設備	4,017	75	42,600 (1,160.00)		25	46,718	1(1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	本社設備 生産設備	263,394	203,995	69,495 (18,452.80)	173,787	17,467	728,141	58(10)
株式会社 三ツ知部品工業	本社 (名古屋市守山区)	本社設備	1,265		42,541 (367.49)			43,807	1(0)
	作手工場 (愛知県新城市)	生産設備	21,278	14,642	193,472 (9,853.41)	3,770	2,733	235,897	30(2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国パトムタニ 県)	本社設備 生産設備	153,975	147,004	21,979 (15,508.00)		210,440	533,399	115(172)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国テネシー州)	本社設備 生産設備	93,345	87,149	53,994 (22,173.38)		1,153	235,643	7(0)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を( )内に外数で記載しております。  
4 現在、休止中の設備はありません。  
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (名古屋市守山区)	金型	49,500		自己資金	平成22年 10月	平成23年 6月	(注) 2
		建物新設	85,000		自己資金	平成23年 4月	平成23年 6月	(注) 2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	設備機械等	210,056		自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月	(注) 2
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社 (タイ国 パトムタニ県)	設備機械等	75,790		自己資金	平成22年 7月	平成23年 3月	(注) 2
		建物新設	37,180		自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	(注) 2
Mitsuchi Corporation of America	本社 (米国テネシー州)	設備機械等	22,100		自己資金	平成22年 7月	平成23年 3月	(注) 2
合計			479,626					

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載していません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,652,020	2,652,020		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,225	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,225 資本組入額 613	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{払込金額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割（1株を20株に分割）により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注) 1	2,139,419	2,252,020		56,300		253,327
平成19年7月24日 (注) 2	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,900円  
引受価額 1,748円  
発行価額 1,530円  
資本組入額 874円  
払込金総額 699,200千円

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	10	16	1		991	1,028	
所有株式数 (単元)		2,134	93	6,118	198		17,956	26,499	2,120
所有株式数 の割合(%)		8.05	0.35	23.09	0.75		67.76	100.00	

(注) 自己株式122,520株は、「個人その他」に1,225単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋市中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市守山区藪田町510番地	61	2.31
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	58	2.19
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計		1,472	55.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	
単元未満株式	普通株式 2,120		
発行済株式総数	2,652,020		
総株主の議決権		25,274	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町 510番地	122,500		122,500	4.6
計		122,500		122,500	4.6

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	122,520		122,520	

## 3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいっていることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき25円、期末配当は1株につき25円、年間1株につき50円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第48期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年1月29日 取締役会	63,237	25
平成22年9月22日 定時株主総会決議	63,237	25

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)			2,930	1,090	1,370
最低(円)			899	530	573

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は平成19年7月25日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。従ってそれ以前の株価については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,030	1,000	1,260	1,370	1,304	1,241
最低(円)	750	921	920	1,170	1,075	1,112

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		野田 純一	昭和15年1月2日	昭和33年4月 合資会社山本螺子製作所(現 山本ねじ工販株式会社)入社 昭和38年6月 当社入社 昭和41年12月 専務取締役 昭和48年8月 代表取締役専務 昭和56年2月 代表取締役社長 平成13年4月 Mitsuchi Corporation of America 取締役社長(現任) 平成14年9月 株式会社三ツ知部品工業代表取締役会長(現任) 平成20年4月 代表取締役会長(現任) 平成20年10月 Thai Mitchi Corporation Ltd. 取締役会長(現任) 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役会長(現任)	(注)2	440,020
代表取締役 社長		村瀬 修	昭和22年2月11日	昭和37年7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年2月 取締役 昭和59年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成15年9月 取締役副社長 平成17年9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 平成19年9月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	60,580
専務取締役	管理部門統括 兼管理部長	山口 廣昭	昭和23年6月15日	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年8月 当社顧問 平成13年9月 取締役総務部長 平成14年9月 取締役管理部長 平成16年7月 取締役管理部長兼経営企画室長 平成18年9月 常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年3月 常務取締役管理部門統括兼管理部長 平成22年9月 専務取締役管理部門統括兼管理部長(現任)	(注)2	7,000
常務取締役		石黒 勝	昭和34年4月14日	昭和57年4月 シロキ工業株式会社入社 平成13年10月 当社出向 平成14年9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 平成14年10月 当社入社 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成17年9月 常務取締役営業部長 平成18年10月 常務取締役調達部長 平成20年4月 常務取締役調達部長兼品質管理部担任 平成21年9月 常務取締役(現任) 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長(現任)	(注)2	12,000
取締役	海外営業部長	山西 栄次	昭和26年7月9日	昭和51年4月 合資会社米沢屋入社 昭和55年7月 株式会社ユーラシア商事入社 昭和57年11月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 昭和59年1月 当社入社 平成14年9月 海外営業部長兼海外営業課長 平成15年4月 取締役海外営業部長兼海外営業課長 平成18年10月 取締役営業部長兼海外営業課長 平成19年3月 取締役海外営業部長 平成20年4月 取締役海外営業部長兼営業部担任 平成21年9月 取締役海外営業部長(現任)	(注)2	2,980
取締役	営業部長	高木 隆一	昭和37年2月24日	昭和59年4月 当社入社 平成18年1月 営業部次長 平成20年1月 営業部長 平成21年9月 取締役営業部長兼営業一課長(現任)	(注)2	7,580



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		荒木 直人	昭和28年9月28日	昭和52年4月 シロキ工業株式会社入社 平成63年12月 同社豊川工場技術課長 平成13年7月 同社豊川工場次長 平成16年12月 同社豊川工場長 平成21年12月 当社出向 平成22年9月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		伊地知 舜一郎	昭和19年9月16日	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)入社 平成9年6月 同社堤工場工務部部長 平成11年6月 シロキ工業株式会社常勤顧問 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成17年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		伊藤 孝	昭和21年6月1日	昭和44年4月 商工組合中央金庫(現 株式会社商工組合中央金庫)入庫 平成10年9月 東洋電機株式会社出向 平成13年7月 同社入社 平成19年9月 当社顧問 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役		磯部 隆英	昭和28年9月29日	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和59年11月 青山監査法人入社 昭和64年1月 株式会社柿安本店入社 平成13年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成18年6月 同社取締役業務第一部長(現任) 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		江上 祐吉	昭和10年4月8日	昭和33年4月 日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 昭和38年9月 株式会社名商設立 代表取締役社長(現任) 昭和50年11月 名商技研工業株式会社設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						531,160

- (注) 1 常務取締役石黒勝は、代表取締役会長野田純一の長女の配偶者であります。  
2 平成22年9月22日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
3 平成22年9月22日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
4 取締役伊地知舜一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
5 監査役磯部隆英及び江上祐吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査役制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外取締役及び社外監査役を選任しており、その見識を踏まえた意見や指導を受けております。

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、監査役機能の強化や、ルールに基づいた事業運営の徹底に努めております。

当社では、具体的な行動に移す際を守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

#### ・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

#### ・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を超えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

・監査役

監査役は、現在3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、会社法に基づき会社の業務監査を実施するとともに、毎月開催される取締役会に出席して取締役との意見交換を行っております。また、監査役は、監査法人による会計監査の報告を踏まえ、適時に意見交換を実施し監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と意見交換を実施し、必要に応じて内部監査室と連携して共同監査も実施するなど、社内情報の把握に努めております。

・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・常務会

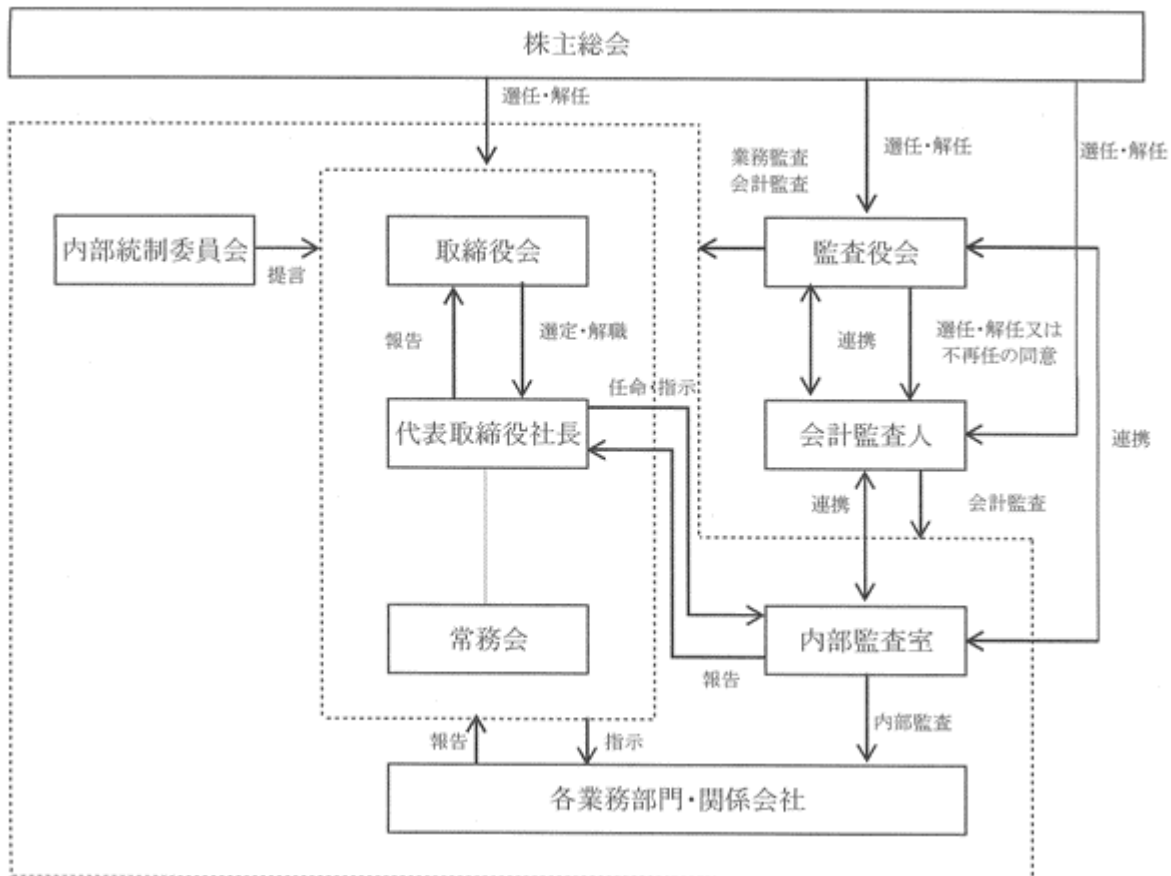
常務以上の常勤取締役及び常勤監査役並びに常務会で指名された幹部社員にて構成され、適宜開催しております。常務会では、幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長、委員として常勤取締役が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

当社は、平成22年9月22日開催の定時株主総会において、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役である社外監査役2名）の設置、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）の選任議案を決議し、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ、各営業所等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには監査法人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役伊地知舜一郎は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であり、一般の取引条件と同様であります。同氏は、当社の新株予約権250個（株式数5,000株）を保有しておりますが、それ以外に当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役磯部隆英は、当社の株主である名古屋中小企業投資育成株式会社の取締役であります。同氏は、当社との間で人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役江上祐吉は、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,629	105,441		15,980	6,208	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11,579	10,170		1,100	309	1
社外役員	3,800	3,600		200		3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に定められており、役員の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 127,671千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シロキ工業(株)	205,826	43,635	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條(株)	37,659	11,448	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)今仙電機製作所	10,146	10,988	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,975	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	30,000	8,040	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)NTN	5,735	2,110	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)稲葉製作所	1,031	981	取引関係の維持等の政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、鈴木晴久であります。なお継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他19名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	256	23,000	
連結子会社				
計	24,000	256	23,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### 前連結会計年度

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として4,728千円を支払っております。

#### 当連結会計年度

当社の連結子会社Thai Mitchi Corporation Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co.,Ltd.に対して、監査業務に基づく報酬として3,382千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制関連指導・助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,078,889	3,895,156
受取手形及び売掛金	1,434,159	2,290,875
有価証券	1,300,000	-
商品及び製品	377,607	352,348
仕掛品	130,786	151,610
原材料及び貯蔵品	311,206	313,038
繰延税金資産	28,652	60,199
その他	239,407	134,829
貸倒引当金	-	240
流動資産合計	5,900,708	7,197,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,528	1,425,736
減価償却累計額	673,385	729,609
建物及び構築物(純額)	704,143	696,126
機械装置及び運搬具	1,594,105	1,521,042
減価償却累計額	924,392	951,132
機械装置及び運搬具(純額)	669,712	569,909
土地	1,331,899	1,328,333
リース資産	490,502	439,681
減価償却累計額	137,036	219,471
リース資産(純額)	353,466	220,209
建設仮勘定	1,014	52,856
その他	538,263	503,966
減価償却累計額	469,057	424,875
その他(純額)	69,205	79,091
有形固定資産合計	3,129,442	2,946,526
無形固定資産	46,292	41,842
投資その他の資産		
投資有価証券	195,213	136,834
繰延税金資産	91,642	13,739
前払年金費用	36,004	37,452
その他	261,735	240,132
貸倒引当金	38,777	22,010
投資その他の資産合計	545,817	406,149
固定資産合計	3,721,552	3,394,519
資産合計	9,622,261	10,592,337

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,048	1,752,307
短期借入金	1, 2 512,914	1, 2 387,456
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	188,831	136,036
未払法人税等	36,326	204,467
賞与引当金	22,400	29,400
役員賞与引当金	-	12,880
その他	169,647	301,146
流動負債合計	1,960,168	3,023,693
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	1 720,314	1 524,528
リース債務	288,865	215,929
繰延税金負債	36,545	49,769
退職給付引当金	12,091	8,294
役員退職慰労引当金	147,268	100,093
その他	7,147	7,732
固定負債合計	1,712,232	1,206,347
負債合計	3,672,401	4,230,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,248,226	5,618,385
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,121,106	6,491,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,265	8,789
為替換算調整勘定	136,980	120,179
評価・換算差額等合計	171,246	128,969
純資産合計	5,949,860	6,362,296
負債純資産合計	9,622,261	10,592,337

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	8,678,985	9,371,712
売上原価	1 7,322,521	1 7,453,803
売上総利益	1,356,463	1,917,908
販売費及び一般管理費	2, 3 1,132,811	2, 3 1,159,552
営業利益	223,652	758,356
営業外収益		
受取利息	8,235	4,873
受取配当金	3,007	2,049
保険解約返戻金	51,196	18,367
受取賃貸料	6,278	6,533
作業くず売却益	3,073	3,006
助成金収入	15,260	1,035
受取補償金	-	7,905
その他	23,439	13,886
営業外収益合計	110,491	57,658
営業外費用		
支払利息	56,680	44,601
為替差損	44,133	1,496
その他	24,245	7,127
営業外費用合計	125,059	53,225
経常利益	209,084	762,790
特別利益		
固定資産売却益	4 7,832	4 9,561
投資有価証券売却益	-	491
特別利益合計	7,832	10,053
特別損失		
固定資産売却損	5 5,693	5 73
固定資産除却損	6 10,181	6 3,220
投資有価証券売却損	-	39,080
投資有価証券評価損	200	542
減損損失	7 101,482	-
その他	11	3,539
特別損失合計	117,569	46,456
税金等調整前当期純利益	99,348	726,386
法人税、住民税及び事業税	114,861	238,532
法人税等調整額	44,013	41,809
法人税等合計	158,874	280,342
当期純利益又は当期純損失( )	59,526	446,044

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,417,727	5,248,226
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8,794	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,180	75,885
当期純利益又は当期純損失( )	59,526	446,044
<b>当期変動額合計</b>	160,706	370,159
<b>当期末残高</b>	5,248,226	5,618,385
<b>自己株式</b>		
前期末残高	135,948	135,948
当期末残高	135,948	135,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,290,607	6,121,106
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8,794	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,180	75,885
当期純利益又は当期純損失( )	59,526	446,044
<b>当期変動額合計</b>	160,706	370,159
<b>当期末残高</b>	6,121,106	6,491,266

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,180	34,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,446	25,476
当期変動額合計	40,446	25,476
当期末残高	34,265	8,789
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,554	136,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,425	16,800
当期変動額合計	132,425	16,800
当期末残高	136,980	120,179
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,625	171,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,871	42,276
当期変動額合計	172,871	42,276
当期末残高	171,246	128,969
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,292,233	5,949,860
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8,794	-
当期変動額		
剰余金の配当	101,180	75,885
当期純利益又は当期純損失（ ）	59,526	446,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,871	42,276
当期変動額合計	333,578	412,435
当期末残高	5,949,860	6,362,296

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	99,348	726,386
減価償却費	535,033	407,380
減損損失	101,482	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,828	16,526
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,340	7,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21,320	12,880
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,609	3,796
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,916	47,175
前払年金費用の増減額（ は増加）	3,653	1,448
受取利息及び受取配当金	11,243	6,922
保険解約損益（ は益）	51,196	18,367
支払利息	56,680	44,601
固定資産売却損益（ は益）	2,139	9,487
固定資産除却損	10,181	3,220
投資有価証券売却損益（ は益）	-	38,589
投資有価証券評価損益（ は益）	200	542
売上債権の増減額（ は増加）	1,159,456	851,376
たな卸資産の増減額（ は増加）	89,127	6,572
未収入金の増減額（ は増加）	56,310	4,630
仕入債務の増減額（ は減少）	975,612	718,034
未払金の増減額（ は減少）	75,560	68,175
未払費用の増減額（ は減少）	29,735	15,852
その他	3,295	60,554
小計	967,976	1,150,056
利息及び配当金の受取額	10,754	7,218
利息の支払額	57,120	44,432
法人税等の支払額	324,584	68,152
法人税等の還付額	-	102,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,026	1,147,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	207,566	107,990
定期預金の払戻による収入	229,655	193,340
有形固定資産の取得による支出	276,509	155,605
有形固定資産の売却による収入	84,059	25,379
無形固定資産の取得による支出	16,005	8,515
投資有価証券の取得による支出	16,031	4,636
投資有価証券の売却による収入	-	66,746
保険積立金の積立による支出	39,501	37,515
保険積立金の払戻による収入	100,266	59,710
その他	2,233	13,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,399	44,585

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	370,000	330,000
長期借入れによる収入	400,000	101,100
長期借入金の返済による支出	101,784	92,344
ファイナンス・リース債務の返済による支出	261,853	206,907
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	101,089	75,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,273	603,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,678	12,112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	916,221	600,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,353	3,160,574
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,160,574	1 3,760,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                時価のないもの                    移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                時価法                たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品                月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品                最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,144千円減少しております。                なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物        3年～41年                機械装置    2年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                    同左</p> <p>    時価のないもの                    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品                月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品                最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物        3年～41年                機械装置    2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,977千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は12,527千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,687千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ460,628千円、200,471千円、286,039千円であります。</p> <p>(2)連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」の各科目に含んで掲記しておりましたリース債務は、当連結会計年度から「リース債務」として掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ65,080千円、131,499千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前連結会計年度6,500千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度344千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,085,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,507,765千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">620,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">993,228千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三ツ知部品工業、Mitsuchi Corporation of America)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,896,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,466,010千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	422,596千円	土地	1,085,168千円	合計	1,507,765千円	短期借入金	372,914千円	長期借入金	620,314千円	合計	993,228千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,896,010千円	実行残高	430,000千円	差引額	1,466,010千円	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">421,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,085,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,507,053千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">684,484千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,888,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,788,480千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	421,884千円	土地	1,085,168千円	合計	1,507,053千円	短期借入金	277,456千円	長期借入金	407,028千円	合計	684,484千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,788,480千円		1,207千円
建物及び構築物	422,596千円																																						
土地	1,085,168千円																																						
合計	1,507,765千円																																						
短期借入金	372,914千円																																						
長期借入金	620,314千円																																						
合計	993,228千円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,896,010千円																																						
実行残高	430,000千円																																						
差引額	1,466,010千円																																						
建物及び構築物	421,884千円																																						
土地	1,085,168千円																																						
合計	1,507,053千円																																						
短期借入金	277,456千円																																						
長期借入金	407,028千円																																						
合計	684,484千円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円																																						
実行残高	100,000千円																																						
差引額	1,788,480千円																																						
	1,207千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)						
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 13,596千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 20,932千円</p>						
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 154,329千円 給与手当及び賞与 287,105千円 賞与引当金繰入額 8,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,680千円 退職給付費用 6,827千円 運搬費 169,878千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 125,832千円 給与手当及び賞与 343,987千円 賞与引当金繰入額 12,500千円 退職給付費用 7,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,724千円 役員賞与引当金繰入額 12,880千円 運搬費 180,024千円 貸倒引当金繰入額 240千円</p>						
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は9,250千円です。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は4,347千円です。</p>						
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 54千円 機械装置及び運搬具 1,525千円 その他 6,252千円</p> <hr/> <p>合計 7,832千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりあります。</p> <p>建物及び構築物 11千円 機械装置及び運搬具 1,410千円 土地 4,774千円 その他 3,363千円</p> <hr/> <p>合計 9,561千円</p>						
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 58千円 機械装置及び運搬具 5,634千円</p> <hr/> <p>合計 5,693千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9千円 機械装置及び運搬具 43千円 その他 20千円</p> <hr/> <p>合計 73千円</p>						
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,958千円 機械装置及び運搬具 2,222千円</p> <hr/> <p>合計 10,181千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,368千円 その他 1,852千円</p> <hr/> <p>合計 3,220千円</p>						
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県新城市</td> <td>自動車部品組立設備</td> <td>建物、 機械装置 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>自動車需要の急速な減少の影響により、自動車部品組立を行っております工場に係る資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、101,482千円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物7,355千円、機械装置及び運搬具11,319千円、土地80,227千円、リース資産1,876千円及びその他702千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県新城市	自動車部品組立設備	建物、 機械装置 及び土地等	
場所	用途	種類					
愛知県新城市	自動車部品組立設備	建物、 機械装置 及び土地等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	50,590	20	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年1月30日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成20年12月31日	平成21年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,647	5	平成21年6月30日	平成21年9月25日



当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	-	-	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 9月24日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成21年 6月30日	平成21年 9月25日
平成22年 1月29日 取締役会	普通株式	63,237	25	平成21年12月31日	平成22年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,237	25	平成22年 6月30日	平成22年 9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,078,889千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">218,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,078,889千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218,315千円	現金及び現金同等物	3,160,574千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,156千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">134,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,760,919千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,895,156千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134,236千円	現金及び現金同等物	3,760,919千円
現金及び預金勘定	2,078,889千円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,300,000千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218,315千円														
現金及び現金同等物	3,160,574千円														
現金及び預金勘定	3,895,156千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134,236千円														
現金及び現金同等物	3,760,919千円														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度末に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ570,862千円であります。</p>															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置)、金型及び検査 機器等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,693千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,054千円	1年超	40,638千円	合計	65,693千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,766千円	1年超	19,125千円	合計	44,892千円
1年以内	25,054千円												
1年超	40,638千円												
合計	65,693千円												
1年以内	25,766千円												
1年超	19,125千円												
合計	44,892千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。

資金調達に係る流動性リスクの管理につきましては、管理部が適時に資金繰を管理・把握するとともに、手許流動性を定期的に確認することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,895,156	3,895,156	
(2) 受取手形及び売掛金	2,290,875	2,290,875	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	94,043	94,043	
資産計	6,280,075	6,280,075	
(1) 支払手形及び買掛金	1,752,307	1,752,307	
(2) 短期借入金	387,456	387,456	
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	
(4) 未払法人税等	204,467	204,467	
(5) 社債	300,000	301,049	1,049
(6) 長期借入金	524,528	516,252	8,275
(7) リース債務	351,965	351,561	404
負債計	3,720,724	3,713,094	7,630
デリバティブ取引			

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### (6) 長期借入金、(7) リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,791

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券  
其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,895,156			
受取手形及び売掛金	2,290,875			
合計	6,186,031			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	300,000				
長期借入金		370,706	59,788	46,632	37,782	9,620
リース債務	136,036	76,244	47,545	39,583	51,631	923
合計	336,036	746,950	107,333	86,215	89,413	10,543

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,889	37,309	8,420
債券			
その他			
小計	28,889	37,309	8,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	93,786	65,046	28,739
債券			
その他	87,483	50,065	37,417
小計	181,269	115,112	66,156
合計	210,158	152,422	57,736

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,791
譲渡性預金	700,000
コマーシャル・ペーパー	500,000
信託受託権	100,000
合計	1,342,791

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
譲渡性預金	700,000			
コマーシャル・ペーパー	500,000			
信託受託権	100,000			
合計	1,300,000			

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,988	6,960	4,027
債券			
その他			
小計	10,988	6,960	4,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	83,055	102,443	19,388
債券			
その他			
小計	83,055	102,443	19,388
合計	94,043	109,404	15,360

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額42,791千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,329	491	3,014
債券			
その他	51,417		36,065
合計	66,746	491	39,080

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について542千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>取引内容</p> <p>当社グループは、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社が加入している適格年金制度、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,076千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,989千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">23,913千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">36,004千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">12,091千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社及び国内連結子会社は退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,977千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	(1) 退職給付債務	54,076千円	(2) 年金資産	77,989千円	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	23,913千円	(4) 前払年金費用	36,004千円	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	12,091千円	勤務費用	16,977千円	退職給付費用	16,977千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,830千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,988千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">29,157千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,452千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3)-(4)</td> <td style="text-align: right;">8,294千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社及び国内連結子会社は退職給付債務の確定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,717千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,717千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	50,830千円	(2) 年金資産	79,988千円	(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	29,157千円	(4) 前払年金費用	37,452千円	(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,294千円	勤務費用	17,717千円	退職給付費用	17,717千円
(1) 退職給付債務	54,076千円																												
(2) 年金資産	77,989千円																												
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	23,913千円																												
(4) 前払年金費用	36,004千円																												
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	12,091千円																												
勤務費用	16,977千円																												
退職給付費用	16,977千円																												
(1) 退職給付債務	50,830千円																												
(2) 年金資産	79,988千円																												
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)	29,157千円																												
(4) 前払年金費用	37,452千円																												
(5) 退職給付引当金(3)-(4)	8,294千円																												
勤務費用	17,717千円																												
退職給付費用	17,717千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年6月21日	平成18年1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日	自平成20年2月1日 至平成27年6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	50,200
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社監査役 1名	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 13名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数（注）	普通株式 78,000株	普通株式 50,200株
付与日	平成16年 6月21日	平成18年 1月23日
対象勤務期間	規定はありません。	規定はありません。
権利行使期間	自 平成18年 7月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成20年 2月 1日 至 平成27年 6月30日
権利確定条件	当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。	当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	50,200
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	78,000	50,200

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,225	1,735
権利行使時の平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産の未実現損益 10,986千円</p> <p>賞与引当金 9,230千円</p> <p>たな卸資産評価損 9,152千円</p> <p>未払費用 1,160千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 3,674千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 6,387千円</p> <p>合計 28,652千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 59,895千円</p> <p>貸倒引当金 11,376千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,470千円</p> <p>固定資産の未実現損益 5,088千円</p> <p>退職給付引当金 5,064千円</p> <p>減損損失 42,510千円</p> <p>繰越欠損金 60,173千円</p> <p>その他 13,473千円</p> <p>小計 221,052千円</p> <p>評価性引当額 98,777千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 30,632千円</p> <p>合計 91,642千円</p> <p>繰延税金資産合計 120,294千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 6,387千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 6,387千円</p> <p>合計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>在外子会社の留保利益 25,068千円</p> <p>前払年金費用 14,599千円</p> <p>特別償却準備金 1,336千円</p> <p>在外子会社における固定資産加速償却 24,694千円</p> <p>退職給与引当金 1,053千円</p> <p>その他 425千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 30,632千円</p> <p>合計 36,545千円</p> <p>繰延税金負債合計 36,545千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 83,749千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産の未実現損益 14,317千円</p> <p>たな卸資産評価損 14,292千円</p> <p>未払事業税等 13,438千円</p> <p>賞与引当金 12,000千円</p> <p>未払費用 2,395千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 2,919千円</p> <p>合計 60,199千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 40,638千円</p> <p>貸倒引当金 8,515千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,028千円</p> <p>固定資産の未実現損益 4,744千円</p> <p>退職給付引当金 3,417千円</p> <p>減損損失 45,467千円</p> <p>その他 14,369千円</p> <p>小計 123,182千円</p> <p>評価性引当額 86,939千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 22,504千円</p> <p>合計 13,739千円</p> <p>繰延税金資産合計 73,938千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>在外子会社の留保利益 28,837千円</p> <p>前払年金費用 15,187千円</p> <p>特別償却準備金 608千円</p> <p>在外子会社における固定資産加速償却 26,938千円</p> <p>退職給与引当金 702千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 22,504千円</p> <p>合計 49,769千円</p> <p>繰延税金負債合計 49,769千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 24,169千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.55%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.45%</p> <p>評価性引当額の増減 99.43%</p> <p>在外子会社税率差異等 19.92%</p> <p>その他 1.43%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 159.92%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,888,886	676,425	1,113,672	8,678,985	-	8,678,985
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	477,966	3,358	122,702	604,026	(604,026)	-
計	7,366,853	679,784	1,236,374	9,283,011	(604,026)	8,678,985
営業費用	7,338,981	682,048	1,087,043	9,108,074	(652,741)	8,455,332
営業利益又は営業損失( )	27,871	2,264	149,330	174,937	48,714	223,652
資産	8,796,452	499,180	1,082,138	10,377,771	(755,509)	9,622,261

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計方針の変更

(1) ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日 ) を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」で5,749千円、「アジア」で7,394千円それぞれ減少しております。

(2) ( リース取引に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を当連結会計年度から適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」で12,527千円増加しております。

6 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益が「日本」で37,977千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,726,260	593,477	1,051,974	9,371,712	-	9,371,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	675,731	-	143,882	819,613	(819,613)	-
計	8,401,992	593,477	1,195,856	10,191,326	(819,613)	9,371,712
営業費用	7,861,114	556,768	1,073,786	9,491,669	(878,313)	8,613,356
営業利益	540,877	36,709	122,069	699,656	58,700	758,356
資産	9,464,079	565,598	1,543,897	11,573,575	(981,237)	10,592,337

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国  
(2) アジア.....タイ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	676,425	1,113,672	1,790,098
連結売上高（千円）	-	-	8,678,985
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	12.8	20.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国  
(2) アジア.....タイ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	593,477	1,051,974	1,645,451
連結売上高（千円）	-	-	9,371,712
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	11.2	17.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米.....米国  
(2) アジア.....タイ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」  
(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の  
適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。  
なお、これによる開示対象の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注)1、2	3,916,742	売掛金	269,588
							原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注)1	391,838	買掛金	47,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が395,940千円あります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊地知舜一郎			当社取締役 シロキ工業(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接7.9		自動車用部品製 品・商品・型の 販売(注)1、2	4,016,050	売掛金	378,009
							原材料の購入及 び自動車用部品 の加工(注)1	402,147	買掛金	66,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 2 売掛金期末残高については、上記のほか、信託会社に債権譲渡した金額が582,520千円あります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,352.19円	1株当たり純資産額	2,515.24円
1株当たり当期純損失	23.53円	1株当たり当期純利益	176.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	59,526	446,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失( )	59,526	446,044
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数6,410個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第6回無担保社債	平成20年 3月25日	200,000	200,000 (200,000)	1.08	無担保	平成23年 3月25日
株式会社三ツ知	第7回無担保社債	平成21年 3月31日	300,000	300,000	0.98	無担保	平成24年 3月30日
合計			500,000	500,000 (200,000)			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	100,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	82,914	287,456	2.12	
1年以内に返済予定のリース債務	188,831	136,036	5.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	720,314	524,528	1.91	平成23年7月 ~平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,865	215,929	4.95	平成23年7月 ~平成27年7月
合計	1,710,925	1,263,949		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	370,706	59,788	46,632	37,782
リース債務	76,244	47,545	39,583	51,631

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高 (千円)	2,038,412	2,467,437	2,569,131	2,296,732
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	150,020	247,575	252,682	76,108
四半期純利益 (千円)	98,788	144,120	148,705	54,429
1株当たり四半期 純利益 (円)	39.05	56.98	58.79	21.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,392,585	2,763,554
受取手形	200,340	399,995
売掛金	1,159,673 <sup>1</sup>	1,752,055 <sup>1</sup>
有価証券	1,300,000	-
商品及び製品	150,994	146,310
仕掛品	91,401	103,600
原材料及び貯蔵品	82,963	100,315
前払費用	13,861	11,476
繰延税金資産	8,323	25,200
関係会社短期貸付金	29,760	13,200
未収入金	209,630 <sup>1</sup>	242,966 <sup>1</sup>
その他	738	660
貸倒引当金	-	240
流動資産合計	4,640,274	5,559,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	312,099 <sup>2</sup>	320,296 <sup>2</sup>
減価償却累計額	152,922	160,884
建物(純額)	159,176	159,411
構築物	16,554	18,117
減価償却累計額	14,232	14,662
構築物(純額)	2,322	3,455
機械及び装置	35,584	26,027
減価償却累計額	25,812	19,835
機械及び装置(純額)	9,772	6,192
車両運搬具	700	125
減価償却累計額	678	62
車両運搬具(純額)	21	62
工具、器具及び備品	105,095	120,413
減価償却累計額	90,488	94,685
工具、器具及び備品(純額)	14,607	25,727
土地	946,849 <sup>2</sup>	946,849 <sup>2</sup>
リース資産	158,458	125,212
減価償却累計額	56,772	82,560
リース資産(純額)	101,686	42,652
建設仮勘定	431	-
有形固定資産合計	1,234,866	1,184,351
無形固定資産		
ソフトウェア	39,749	33,498
その他	3,867	3,318
無形固定資産合計	43,617	36,816

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186,182	127,671
関係会社株式	730,702	782,872
出資金	100	100
関係会社長期貸付金	288,080	114,900
長期前払費用	1,862	1,742
繰延税金資産	26,828	-
保険積立金	190,402	193,901
差入保証金	53,703	36,253
前払年金費用	36,004	37,452
その他	-	8
貸倒引当金	38,777	22,010
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,475,088</b>	<b>1,272,892</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,753,572</b>	<b>2,494,059</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,393,846</b>	<b>8,053,154</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 582,315	1 1,017,904
買掛金	1 531,255	1 724,019
短期借入金	2, 4 300,000	4 100,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 23,710	2 212,960
リース債務	67,250	41,286
未払金	25,213	52,026
未払費用	34,581	42,637
未払法人税等	1,659	126,328
未払消費税等	9,764	8,584
預り金	10,442	21,758
賞与引当金	11,400	16,500
役員賞与引当金	-	12,880
その他	2,800	-
<b>流動負債合計</b>	<b>1,600,392</b>	<b>2,576,885</b>
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	300,000
長期借入金	2 561,740	2 348,780
リース債務	37,700	4,148
繰延税金負債	-	8,475
役員退職慰労引当金	133,985	94,075
<b>固定負債合計</b>	<b>1,233,426</b>	<b>755,478</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,833,818</b>	<b>3,332,364</b>

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,001,000	3,051,000
繰越利益剰余金	705,382	790,708
利益剰余金合計	3,718,882	3,854,208
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	4,591,762	4,727,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,734	6,298
評価・換算差額等合計	31,734	6,298
純資産合計	4,560,027	4,720,789
負債純資産合計	7,393,846	8,053,154



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2 6,963,076	2 7,884,788
商品売上高	2 356,699	2 468,344
売上高合計	7,319,776	8,353,132
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	174,513	146,207
当期製品仕入高	2 2,614,885	2 2,672,138
当期製品製造原価	2 3,589,161	2 4,203,595
合計	6,378,560	7,021,942
他勘定振替高	-	3 57
製品期末たな卸高	146,207	139,735
製品売上原価	6,232,352	6,882,149
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,944	4,787
当期商品仕入高	2 255,445	2 343,011
合計	262,390	347,798
商品期末たな卸高	4,787	6,574
商品売上原価	257,603	341,224
商品及び製品売上原価	1 6,489,955	1 7,223,373
<b>売上総利益</b>	829,820	1,129,759
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	114,240	94,104
給料及び手当	140,170	150,626
賞与	30,646	62,614
賞与引当金繰入額	7,000	10,500
役員賞与引当金繰入額	-	12,880
役員退職慰労引当金繰入額	33,489	5,381
福利厚生費	55,130	58,004
貸倒引当金繰入額	-	240
運搬費	127,050	118,811
減価償却費	29,823	22,119
支払手数料	30,397	41,131
その他	3 226,000	4 240,727
販売費及び一般管理費合計	793,949	817,142
<b>営業利益</b>	35,871	312,616

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,340	4,556
受取配当金	2 96,254	2 16,280
受取手数料	9,097	2 12,165
受取賃貸料	2 22,174	2 18,883
受取ロイヤリティー	2 32,858	2 43,905
保険解約返戻金	49,457	15,623
その他	31,812	20,183
<b>営業外収益合計</b>	<b>248,994</b>	<b>131,598</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,249	12,933
社債利息	3,720	5,103
社債発行費	7,328	-
賃貸費用	8,365	7,538
支払手数料	11,751	1,510
為替差損	39,915	15,812
貸倒引当金繰入額	3,828	441
その他	7,920	9,328
<b>営業外費用合計</b>	<b>99,080</b>	<b>52,667</b>
<b>経常利益</b>	<b>185,785</b>	<b>391,547</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 845	5 243
投資有価証券売却益	-	491
<b>特別利益合計</b>	<b>845</b>	<b>735</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	6 16
固定資産除却損	-	7 602
投資有価証券評価損	200	542
投資有価証券売却損	11	39,080
<b>特別損失合計</b>	<b>211</b>	<b>40,242</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>186,418</b>	<b>352,040</b>
法人税、住民税及び事業税	46,926	139,751
法人税等調整額	49,247	1,077
法人税等合計	96,174	140,828
<b>当期純利益</b>	<b>90,244</b>	<b>211,211</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,821,467	51.3	2,074,549	49.2
労務費		171,330	4.8	182,483	4.3
経費		1,560,527	43.9	1,958,761	46.5
当期総製造費用		3,553,326	100.0	4,215,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		127,236		91,401	
合計		3,680,562		4,307,196	
期末仕掛品たな卸高		91,401		103,600	
当期製品製造原価		3,589,161		4,203,595	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
外注加工費	1,404,925千円	1,814,022千円
減価償却費	75,635千円	74,695千円
運搬費	21,119千円	19,731千円
賃借料	19,251千円	13,841千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、期末に原価差額を当期売上原価、期末製品、及び仕掛品に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,801,000	3,001,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	200,000	50,000
<b>当期変動額合計</b>	200,000	50,000
当期末残高	3,001,000	3,051,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	916,317	705,382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,180	75,885
別途積立金の積立	200,000	50,000
当期純利益	90,244	211,211
<b>当期変動額合計</b>	210,935	85,326
当期末残高	705,382	790,708
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,729,817	3,718,882
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	101,180	75,885
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	90,244	211,211
<b>当期変動額合計</b>	10,935	135,326
当期末残高	3,718,882	3,854,208

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	135,948	135,948
当期末残高	135,948	135,948
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,602,697	4,591,762
当期変動額		
剰余金の配当	101,180	75,885
当期純利益	90,244	211,211
当期変動額合計	10,935	135,326
当期末残高	4,591,762	4,727,088
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,487	31,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,222	25,435
当期変動額合計	39,222	25,435
当期末残高	31,734	6,298
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,487	31,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,222	25,435
当期変動額合計	39,222	25,435
当期末残高	31,734	6,298
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,610,185	4,560,027
当期変動額		
剰余金の配当	101,180	75,885
当期純利益	90,244	211,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,222	25,435
当期変動額合計	50,157	160,762
当期末残高	4,560,027	4,720,789

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,714千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~38年 機械及び装置 7年~9年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~38年 機械及び装置 7年~9年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ772千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当期末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は3,653千円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,604千円減少しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">93,674千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">111,347千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">179,170千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">244,201千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">150,509千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">781,024千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,533千円</td></tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,710千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">461,740千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,450千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 株式会社三ツ知部品工業 28,100千円</p> <p>下記関係会社のリース債務に対して、債務保証を行っております。 Thai Mitchi Corporation Ltd. 18,722千円</p> <p>下記関係会社の輸入関税に係わる銀行保証額に対して、債務保証を行っております。 Thai Mitchi Corporation Ltd. 1,914千円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,600,000千円</td></tr> <tr><td>実行残高</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td></tr> </table>	売掛金	93,674千円	未収入金	111,347千円	支払手形	179,170千円	買掛金	244,201千円	建物	150,509千円	土地	781,024千円	合計	931,533千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	23,710千円	長期借入金	461,740千円	合計	685,450千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	実行残高	300,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">182,041千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">196,088千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">295,001千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">289,445千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151,701千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">781,024千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932,726千円</td></tr> </table> <p>(2)担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">212,960千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">248,780千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,740千円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 株式会社三ツ知部品工業 10,700千円</p> <p>下記関係会社の輸入関税に係わる銀行保証額に対して、債務保証を行っております。 Thai Mitchi Corporation Ltd. 2,272千円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,600,000千円</td></tr> <tr><td>実行残高</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td></tr> </table>	売掛金	182,041千円	未収入金	196,088千円	支払手形	295,001千円	買掛金	289,445千円	建物	151,701千円	土地	781,024千円	合計	932,726千円	1年内返済予定の長期借入金	212,960千円	長期借入金	248,780千円	合計	461,740千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,500,000千円
売掛金	93,674千円																																																						
未収入金	111,347千円																																																						
支払手形	179,170千円																																																						
買掛金	244,201千円																																																						
建物	150,509千円																																																						
土地	781,024千円																																																						
合計	931,533千円																																																						
短期借入金	200,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	23,710千円																																																						
長期借入金	461,740千円																																																						
合計	685,450千円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																						
実行残高	300,000千円																																																						
差引額	1,300,000千円																																																						
売掛金	182,041千円																																																						
未収入金	196,088千円																																																						
支払手形	295,001千円																																																						
買掛金	289,445千円																																																						
建物	151,701千円																																																						
土地	781,024千円																																																						
合計	932,726千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	212,960千円																																																						
長期借入金	248,780千円																																																						
合計	461,740千円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																						
実行残高	100,000千円																																																						
差引額	1,500,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,714千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,346千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 396,981千円 商品売上高 80,985千円 製品仕入高 2,103,864千円 商品仕入高 62,432千円 材料費 395,285千円 外注加工費 225,980千円 受取配当金 93,305千円 受取賃貸料 22,174千円 受取ロイヤリティー 32,858千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高 512,040千円 商品売上高 163,691千円 製品仕入高 1,963,324千円 商品仕入高 113,082千円 材料費 473,675千円 外注加工費 342,859千円 受取配当金 14,349千円 受取賃貸料 18,568千円 受取ロイヤリティー 43,905千円 受取手数料 12,165千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は10,667千円であります。	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 57千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 船舶 845千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費は4,567千円であります。
	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 243千円
	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 16千円
	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 148千円 車両運搬具 17千円 工具、器具及び備品 436千円
	合計 602千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122,520			122,520

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	122,520			122,520

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、生産管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,158千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,957千円	1年超	1,200千円	合計	3,158千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,453千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,670千円	1年超	2,783千円	合計	5,453千円
1年以内	1,957千円												
1年超	1,200千円												
合計	3,158千円												
1年以内	2,670千円												
1年超	2,783千円												
合計	5,453千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式782,872千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 4,622千円</p> <p>たな卸資産評価損 3,002千円</p> <p>未払費用 596千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 1,264千円</p> <p>繰延税金負債(流動)と相殺 1,997千円</p> <p>合計 8,323千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 54,331千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,645千円</p> <p>貸倒引当金 11,376千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,453千円</p> <p>その他 4,781千円</p> <p>小計 94,587千円</p> <p>評価性引当額 51,680千円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 16,078千円</p> <p>合計 26,828千円</p> <p>繰延税金資産合計 35,151千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 1,997千円</p> <p>繰延税金資産(流動)と相殺 1,997千円</p> <p>合計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 14,599千円</p> <p>退職給与引当金 1,053千円</p> <p>その他 425千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 16,078千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 35,151千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 6,690千円</p> <p>たな卸資産評価損 5,840千円</p> <p>未払事業税等 9,294千円</p> <p>未払費用 1,664千円</p> <p>未払事業所税 835千円</p> <p>その他 875千円</p> <p>合計 25,200千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 38,147千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,296千円</p> <p>貸倒引当金 8,925千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 2,351千円</p> <p>その他 2,042千円</p> <p>小計 55,763千円</p> <p>評価性引当額 48,349千円</p> <p>繰延税金負債(固定)と相殺 7,414千円</p> <p>合計 千円</p> <p>繰延税金資産合計 25,200千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 15,187千円</p> <p>退職給与引当金 702千円</p> <p>繰延税金資産(固定)と相殺 7,414千円</p> <p>繰延税金負債合計 8,475千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 16,725千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.55%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.76%</p> <p>受取配当金 16.31%</p> <p>均等割 0.53%</p> <p>評価性引当額の増減 27.72%</p> <p>その他 1.65%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.59%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,802.74円	1株当たり純資産額	1,866.29円
1株当たり当期純利益	35.68円	1株当たり当期純利益	83.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	90,244	211,211
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,244	211,211
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数6,410個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
		同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	シロキ工業株式会社	205,826	43,635
		株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	22,391
		株式会社商工組合中央金庫	170,000	17,000
		中央発條株式会社	37,659	11,448
		株式会社今仙電機製作所	10,146	10,988
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	10,975
		株式会社第三銀行	30,000	8,040
		NTN株式会社	5,735	2,110
		株式会社稲葉製作所	1,031	981
		株式会社明智ゴルフ倶楽部	72	100
計		489,570	127,671	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	312,099	8,197		320,296	160,884	7,962	159,411
構築物	16,554	1,563		18,117	14,662	430	3,455
機械及び装置	35,584	4,056	13,613	26,027	19,835	1,677	6,192
車両運搬具	700	181	755	125	62	75	62
工具、器具及び備品	105,095	34,562	19,245	120,413	94,685	12,443	25,727
土地	946,849			946,849			946,849
リース資産	158,458	12,066	45,313	125,212	82,560	69,709	42,652
建設仮勘定	431		431				
有形固定資産計	1,575,773	60,627	79,359	1,557,041	372,690	92,297	1,184,351
無形固定資産							
ソフトウェア	149,255	5,255		154,510	121,012	11,506	33,498
その他	5,525		591	4,934	1,616	549	3,318
無形固定資産計	154,781	5,255	591	159,445	122,629	12,056	36,816
長期前払費用	2,282		12	2,270	527	108	1,742

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,777	882	17,208	201	22,250
賞与引当金	11,400	16,500	11,400		16,500
役員賞与引当金		12,880			12,880
役員退職慰労引当金	133,985	5,381	45,292		94,075

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	254
預金	
当座預金	2,602,009
普通預金	149,696
定期預金	10,000
その他の預金	1,594
小計	2,763,300
合計	2,763,554

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTN三雲製作所	162,719
エヌイーシール株式会社	47,056
八幡金属株式会社	35,259
株式会社アンセイ	30,555
株式会社杉村製作所	23,549
その他	100,854
合計	399,995

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年7月満期	115,938
平成22年8月満期	104,592
平成22年9月満期	93,452
平成22年10月満期	70,796
平成22年11月満期	15,215
合計	399,995

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シロキ工業株式会社	960,529
Thai Mitchi Corporation Ltd.	100,772
総和産業株式会社	100,471
Mitsuchi Corporation of America	81,268
株式会社今仙電機製作所	69,949
その他	439,064
合計	1,752,055

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,159,673	8,805,556	8,213,174	1,752,055	82.4	60.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
シート用部品	74,042
ウインドレギュレーター用部品	9,386
ロック用部品	14,153
自動車部品その他	36,797
その他	11,930
合計	146,310

e 仕掛品

区分	金額(千円)
シート用部品	52,015
ウインドレギュレーター用部品	2,157
ロック用部品	3,799
自動車部品その他	26,311
その他	19,316
合計	103,600

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造品	48,329
冷間鍛造用鋼材	12,840
パイプ材	9,688
プレス品	4,618
その他	24,837
合計	100,315

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Mitsuchi Corporation of America	321,122
株式会社三ツ知製作所	260,885
Thai Mitchi Corporation Ltd.	164,963
株式会社三ツ知部品工業	35,900
合計	782,872

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	295,001
豊田通商株式会社	99,345
協栄産業株式会社	96,830
株式会社八幡製鋸所	65,780
エフシーテック株式会社	57,238
その他	403,709
合計	1,017,904

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月満期	289,102
平成22年8月満期	276,840
平成22年9月満期	230,667
平成22年10月満期	221,294
合計	1,017,904

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三ツ知製作所	183,797
株式会社三ツ知部品工業	100,699
シロキ工業株式会社	66,166
協栄産業株式会社	52,882
豊田通商株式会社	26,578
その他	293,895
合計	724,019

c 社債 300,000千円

内訳につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	248,780
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	348,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日	平成21年9月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第48期第1四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
	第48期第2四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
	第48期第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月12日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月24日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月22日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月24日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 9月22日

株式会社 三ツ知  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。